

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	国民健康保険団体連合会等補助金		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	国民健康保険団体連合会等補助金の国庫補助について (平成25年7月4日厚生労働省発保0704第1号) 国民健康保険団体連合会等補助金の国庫補助について (平成26年3月20日厚生労働省発保0320第34号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故(以下「原発事故」という。)に伴い設定された避難指示区域等(帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域、特定避難勧奨地点(ホットスポット))及び旧緊急時避難準備区域等(旧緊急時避難準備区域及び指定が解除された特定避難勧奨地点(ホットスポット))の被災者に対する一部負担金の免除等(以下「特別措置」という。)について、医療保険機関等に対して周知することにより、国民健康保険事業の円滑な運営を期することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○補助対象事業(定額補助) 「被災者に対する特別措置についての周知事業」 国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会が特別措置について医療機関等に対して周知を行う事業(平成24年度より)</p> <p>【参考】 「診療報酬等立替払事業」 原発事故に伴う警戒区域等の保険者が診療報酬等を納入できない場合に、国民健康保険団体連合会が保険医療機関等に診療報酬等の立替払を行う事業。平成24年度は当該事業に係る補助金の交付申請がなく、今後も申請の見込みがないため、平成25年度より補助廃止。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	8	12	6	6	
		補正予算	728	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	728	8	12	6	6	
執行額	391	8	12					
執行率(%)		53.7%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	医療機関等への広報物送付件数	成果実績	件数	539,200	501,340	250,720		
		目標値	件数	539,200	501,340	250,720	-	
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国民健康保険団体連合会	活動実績	箇所	34	40	24	-	
		当初見込み	箇所	4	1	47	精査中	
	国民健康保険中央会	活動実績	箇所	1	1	1	-	
当初見込み		箇所	0	0	1	精査中		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト(1国保連合会当たりの交付決定額) =X(交付決定額)÷Y(国保連合会数)	単位当たりコスト	百万円	3	0.2	0.4	精査中	
		計算式	X/Y	89/34	8/40	9/24.	精査中	
	単位当たりコスト(国保中央会への交付決定額) =X(交付決定額)÷Y(国保中央会数)	単位当たりコスト	百万円	302	1	3	精査中	
計算式		X/Y	302/1	1/1.	3/1.	精査中		

平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	国民健康保険団体連合会等補助金	6	6	前年同額を計上
計	6	6		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	警戒区域等の被災者に対する特別措置の内容を被災者や医療機関等に速やかに周知を図るため、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	○警戒区域等の被災者に対する特別措置の内容を被災者や医療機関等に周知を図るための事業であり、全額国庫負担としている。 ○補助対象費用は啓発用の広報物の作成費及び郵送費に係る費用であり、費目・用途ともに事業目的に即した必要なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特別措置の内容を説明した広報物を国保連合会が定期的に発送する医療機関等への送付物に同封することにより、コストの削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	全国に避難している避難指示区域等及び旧緊急時避難準備区域等の被災者に対する特別措置の周知事業については、現在の特別措置の内容が変更した場合に、その内容を周知する必要があることから、同事業に係る経費については引き続き補助を行う必要がある。		
	改善の方向性	特別措置の周知事業において国保連合会から医療機関等に送付する広報物については、出来るだけ他の郵便物に同封する手段をとることにより、コストの削減を図っていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き適切な予算の執行に努めていく。

備考

・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No226)の予算額等を参考記載しているもの。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	平成24年	平成25年
—	39	058

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度執行ベース

復興庁
12百万円

(厚生労働省へ移替え)

厚生労働省
12百万円

[補助金の交付]

【交付】

A. 都道府県
(24箇所)
9百万円

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任する。

【交付】

B. 国民健康保険団体連合会
(24箇所)
9百万円

【交付】

C. 国民健康保険中央会
3百万円

被災者に対する特別措置の周知事業に要する費用に充てる。

【一般競争入札】

D. 委託会社(1社)
1百万円

国保中央会より委託を受けて、特別措置の内容を説明した広報物の印刷を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県(神奈川県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管轄の連合会へ交付	1			
計		1	計		0
B.国民健康保険団体連合会(神奈川県)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	医療機関等への広報物の送付	1			
計		1	計		0
C.国民健康保険中央会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)第一印刷所 広報物印刷経費	3			
計		3	計		0
D.委託会社((株)第一印刷所)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	特別措置の内容を説明した広報物の印刷	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
2	兵庫県	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
3	愛知県	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
4	埼玉県	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
5	千葉県	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
6	北海道	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
7	広島県	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
8	群馬県	被災者に対する特別措置の周知事業	0.4		
9	愛媛県	被災者に対する特別措置の周知事業	0.3		
10	大阪府	被災者に対する特別措置の周知事業	0.3		

B. 国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
2	兵庫県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
3	愛知県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
4	埼玉県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
5	千葉県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
6	北海道国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
7	広島県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	1		
8	群馬県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	0.4		
9	愛媛県国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	0.3		
10	大阪府国民健康保険団体連合会	被災者に対する特別措置の周知事業	0.3		

C. 国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	被災者に対する特別措置の周知事業	3		

D. 委託会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所	特別措置の内容を説明した広報物の印刷	1	7	33.90%